

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
40257	福岡県	うきは市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全都道府県平均委託率	類似団体	委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%		
案内・受付		85.2%	91.1%		
電話交換		87.8%	93.2%		
公用車運転		89.0%	87.9%		
し尿収集		98.9%	98.1%		
一般ごみ収集		98.2%	97.4%		
学校給食(調理)		68.6%	71.6%		
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%		
学校用務員事務		28.2%	37.0%		
水道メーター検針		99.2%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		98.4%	99.7%		
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%		
調査・集計		94.0%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため委託で対応している。	0		28.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	0	0.0%	規模が小さい為、委託で対応している。	0		41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	実施時期調整のため。	1	プール監視員が必要のため、臨時職員として雇用している	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設 (少年体育館、柔道場等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	規模が小さく、指定管理を引き受けられそうなお金が足りない	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さい	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	事業費が対応している	0		18.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	「協賛」で専任職員の「借入」があるため、指定管理を導入する必要があるが、指定管理を導入するメリットが見えない	1	指定管理すべき施設であり、自治体職員を委託させている。	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	3	0	0.0%	指定管理が難しい施設であり、指定管理導入が難しいため、指定管理を導入するメリットが見えない	3	指定管理であり、指定管理導入後も無人で閉館することはできない。また、問い合わせ等への対応も必要であるため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	現在は委託方式で運営しているが、今後は指定管理制度への移行について検討を進めている予定。	0		31.6%	51.6%
会館、習志所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		46.7%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理方式での導入が指定管理と異なっており、また、指定管理にするメリットが不明。利用者の負担が大きくなる可能性がある。	0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

平成28年度

移行時期

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	